



管内経済情勢報告

～中国地方の経済情勢について～

令和 7 年 7 月 29 日
財務省 中国財務局

【お問い合わせ先】
中国財務局経済調査課
電話 (082) 221-9221

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが増加しているものの、化学などが減少しており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
-----	---------------	---------------	----------

個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→

設備投資	6 年度は前年度を上回る見込み	7 年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	6 年度は増益見込み	7 年度は減益見込み	↘
企業の 景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が拡大している	→
住宅建設	前年を上回る	前年を上回る	→
輸出	前年を上回る	前年を下回る	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、百貨店販売は、低気温の影響により夏物衣料などが不調で、前年を下回っている。スーパー販売は、総菜や冷凍食品などが好調で、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、花粉症対策関連商品などが好調で、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、話題性のある商品などが好調で、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、自動車認証不正取得問題の影響から回復しつつあり、前年を上回っている。このように、個人消費は、全体では、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 買上点数が減少傾向にあるなど物価上昇による節約志向が続いている中、4月は気温が上がりなかったため、夏物衣料の動きが鈍かった。（百貨店）
- 共働き世帯の増加や時短を求めるトレンドが続いていることから、総菜や冷凍食品が好調だった。また、米の価格上昇により売上が伸びたほか、米の代替として食パン、パスタなども売上が伸びている。（スーパー）
- 昨年に比べて花粉の飛散期間が長かったため、鼻炎薬や目薬などの花粉症対策関連商品が好調だったほか、6月以降は気温の上昇とともに、日焼け止めや制汗剤などの夏物商材が伸びている。（ドラッグストア）
- 物価上昇により必要な商品以外は買い控える傾向にあるものの、キャンペーンなどで話題性のある商品の売上は好調だった。（コンビニエンスストア）
- 自動車認証不正取得問題の影響から回復し、問題発生前の水準に戻りつつある。（自動車販売）

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

輸送機械は、船舶で新燃料船の建造需要が増加し、数年先まで手持ちの工事量を確保できていることなどから、増加している。汎用・業務用・生産用機械は、海外向けの需要が好調であることなどから、増加している。鉄鋼は、建材向けの需要が低調であるものの、自動車向けの需要が堅調であることなどから、おおむね横ばいとなっている。化学は、医薬品が減少しているほか建材向けの需要が低調であることなどから、減少している。電気機械は、車載向けの需要が低調であることなどから、減少している。このように、生産活動は、全体では、横ばいの状況にある。

- 脱炭素の流れを受け、新燃料船の建造需要が増加しており、数年先まで手持ちの工事量が確保できているなど、フル生産が続いている。（輸送機械）
- 中国や韓国でスマートフォンの電子部品向け製造機械の受注が順調に推移しているなど、海外向けの需要が好調で、フル生産が続いている。（生産用機械）
- 人手不足や資材価格高騰の影響により建設需要の低迷が続いており、建材向け鋼材の需要が低調なことから、生産量が減少している。（鉄鋼）
- 現状では米国の通商政策の影響はみられておらず、自動車向けの需要が引き続き堅調なことなどから、生産量が増えている。（鉄鋼）
- 建設需要の低迷が続いており、建材などの原料となる基礎化学品の需要が低調なことから、生産量が減少している。（化学）
- 自動車メーカーの生産台数が低調に推移しており、車載向け電子製品の需要が低調なことから、生産量が減少している。（電気機械）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

新規求人数は、前年を下回っているものの、有効求人倍率は、緩やかに上昇している。また、企業の人手不足感は、法人企業景気予測調査（7年4-6月期）の従業員数判断BSIでみると、前期に比べて「不足気味」超幅は縮小しているものの、「不足気味」超が続いている。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 新卒採用が計画の半分程度にとどまるなど、必要な人数を集めることが出来ないため、中途採用の求人募集を通期で行うことで、人手の確保に努めている。（その他の輸送用機械）
- 人手不足を解消するために、在庫管理の支援システムを導入するなど省人化を進めているほか、賃上げや福利厚生の充実にも取り組んでいる。（小売）
- 最近では、民間人材サービスの活用などインターネット上の就職・転職活動が一般化しているほか、短時間勤務のスポットワークの活用も進んでいる。（人材・職業紹介）

■ 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、「電気機械」などで減少するものの、「情報通信機械」、「食料品」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融・保険」などで増加するものの、「電気・ガス・水道」、「運輸・郵便」などで減少することから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

- 中長期的な需要を見込んでおり、新工場建設などの生産能力増強の設備投資を実施。(情報通信機械)
- 前年度の発電関連の大型設備投資の反動により減少。(電気・ガス・水道)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、「その他製造」などで増益となるものの、「化学」、「生産用機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道」、「金融・保険」)では、「小売」、「宿泊・飲食サービス」などで増益となるものの、「学研究・専門・技術サービス」、「建設」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が拡大している。なお、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅、持家が減少しているものの、給与住宅、貸家が増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を下回る」

- 輸出(円ベース)は、電気機器が増加しているものの、自動車、鉄鋼などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、アジア、北米などで減少している。
 なお、輸入(円ベース)は、原油及び粗油、石炭などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東、大洋州などで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

管内経済情勢報告

(令和7年7月29日)

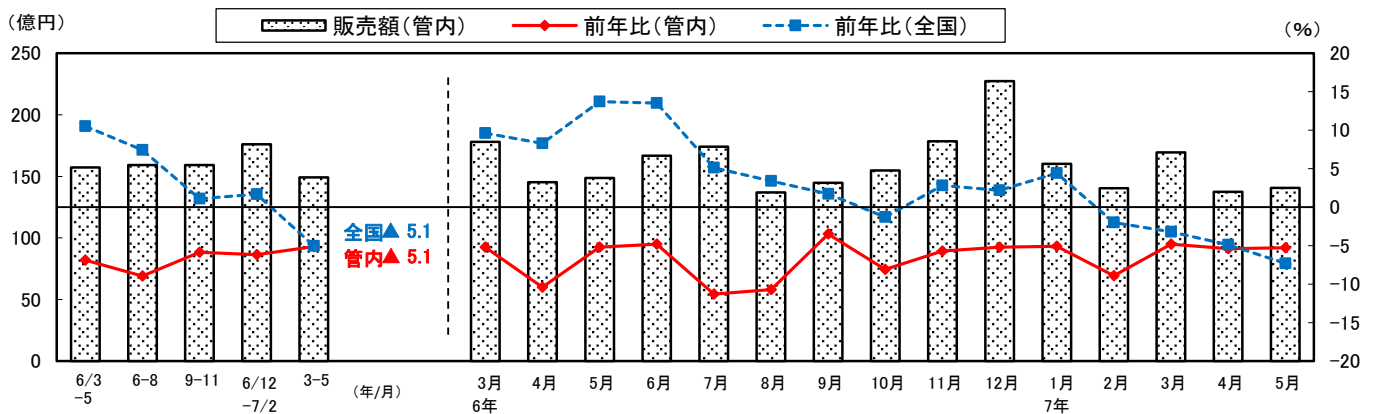
資料編

目次				ページ
1.	個	人	消 費	----- 1
2.	生	産	活 動	----- 3
3.	雇	用	情 勢	----- 4
4.	設	備	投 資	----- 5
5.	企	業	収 益	----- 5
6.	企 業 の	景 況	感	----- 6
7.	住 宅	建 設		----- 6
8.	輸		出	----- 7

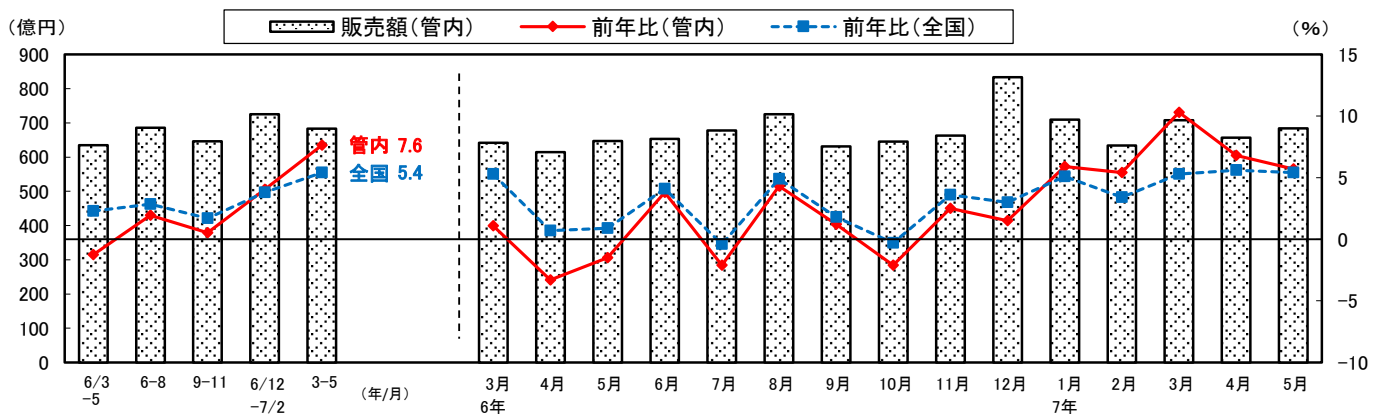
1. 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある

(1) 百貨店販売額(全店舗)

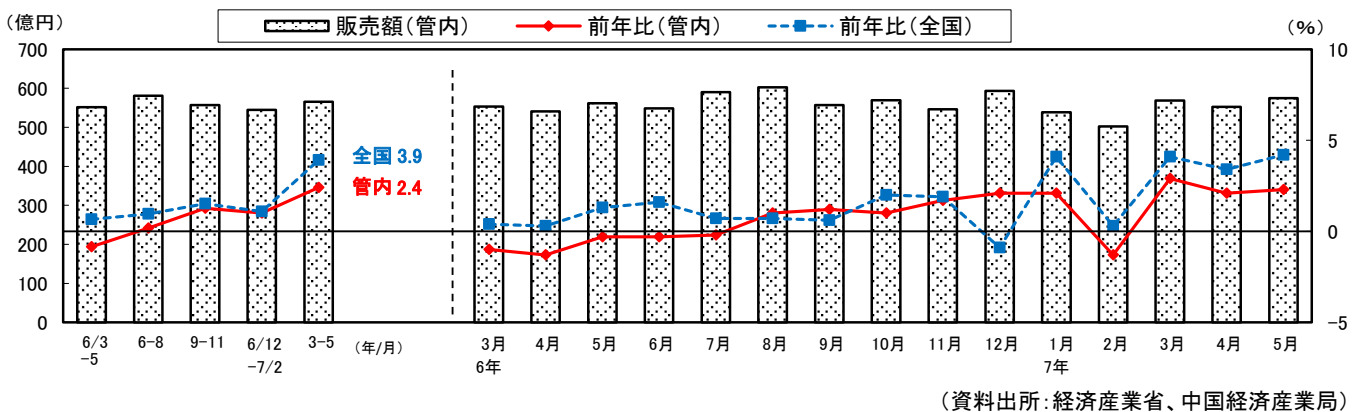
(注) (1)～(6)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均を表示



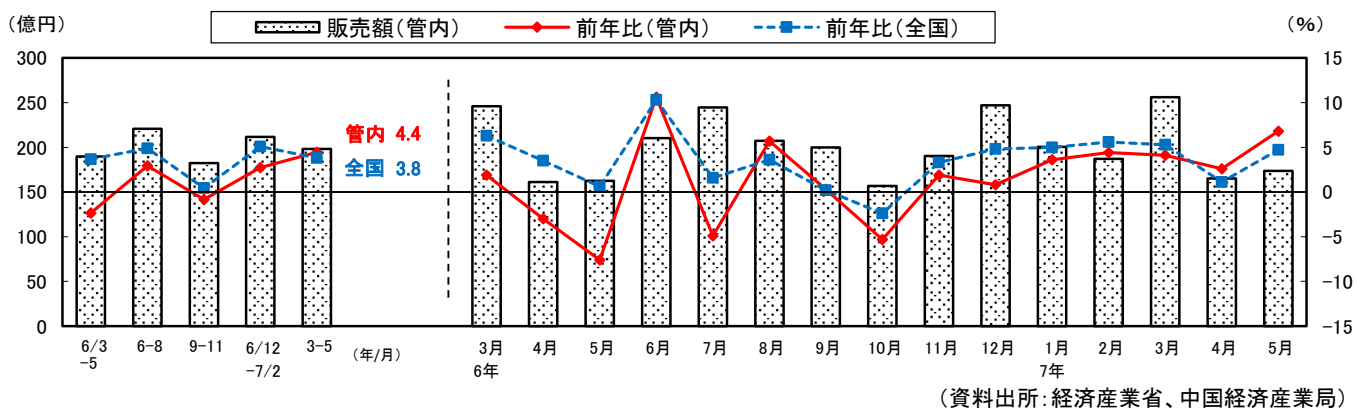
(2) スーパー販売額(全店舗)



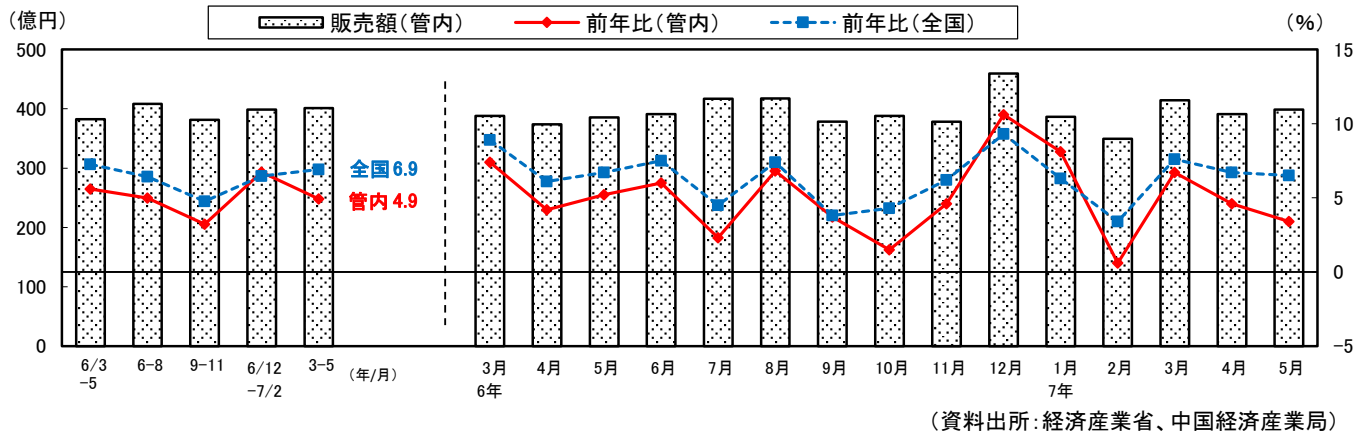
(3) コンビニエンスストア販売額(全店舗)



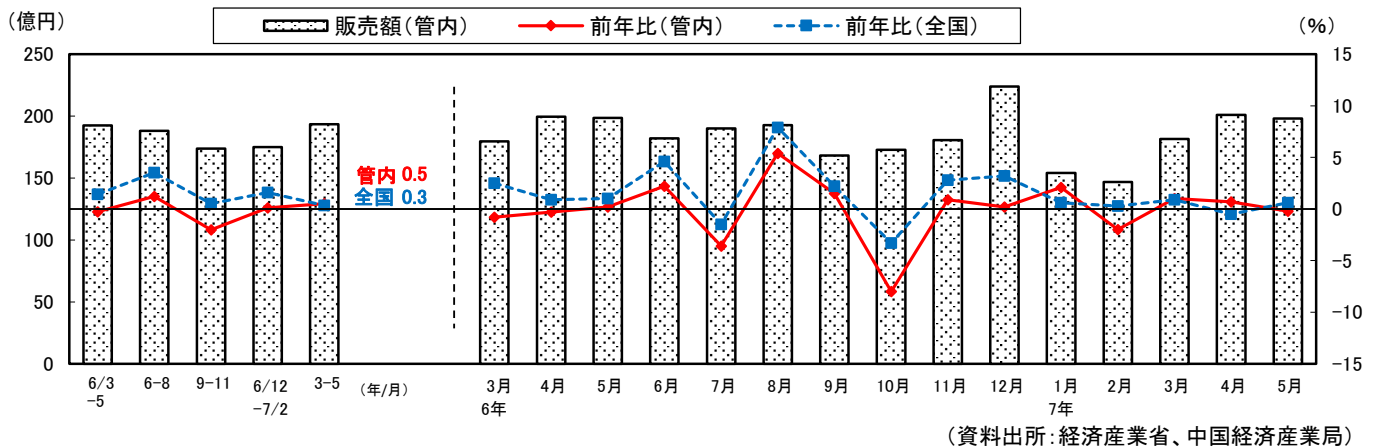
(4) 家電大型専門店販売額(全店舗)



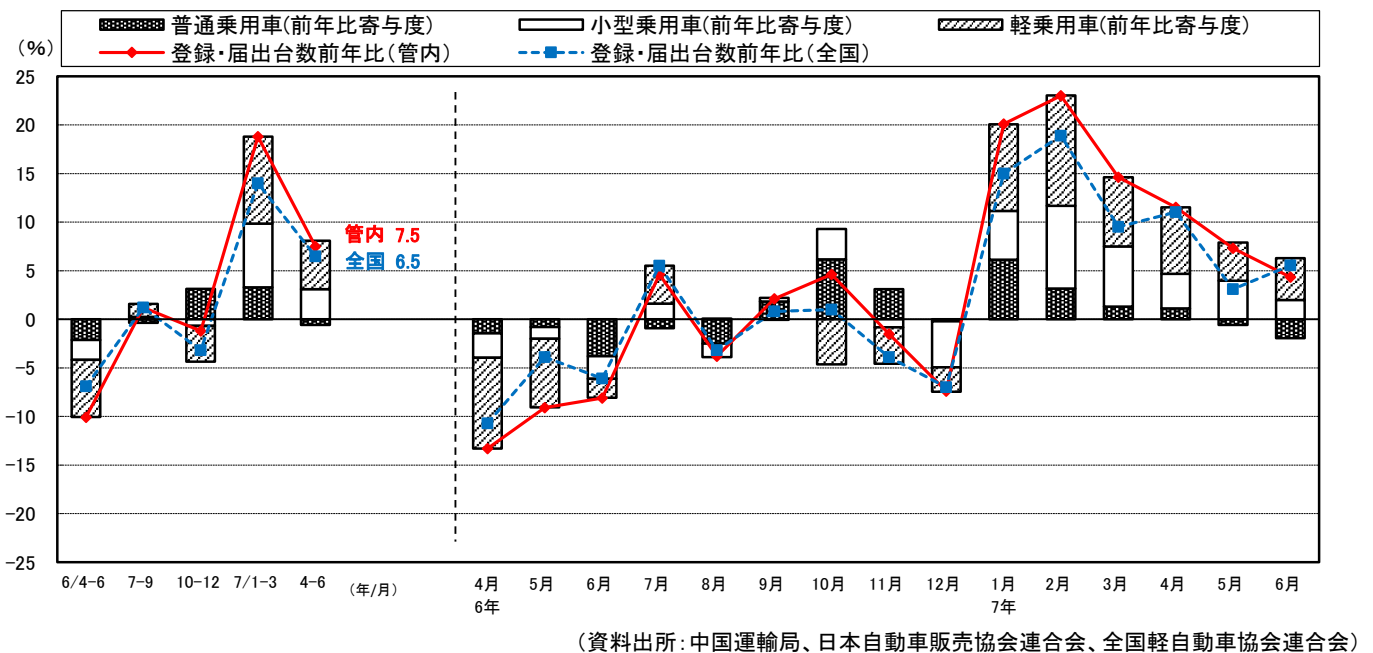
(5) ドラッグストア販売額(全店舗)



(6) ホームセンター販売額(全店舗)



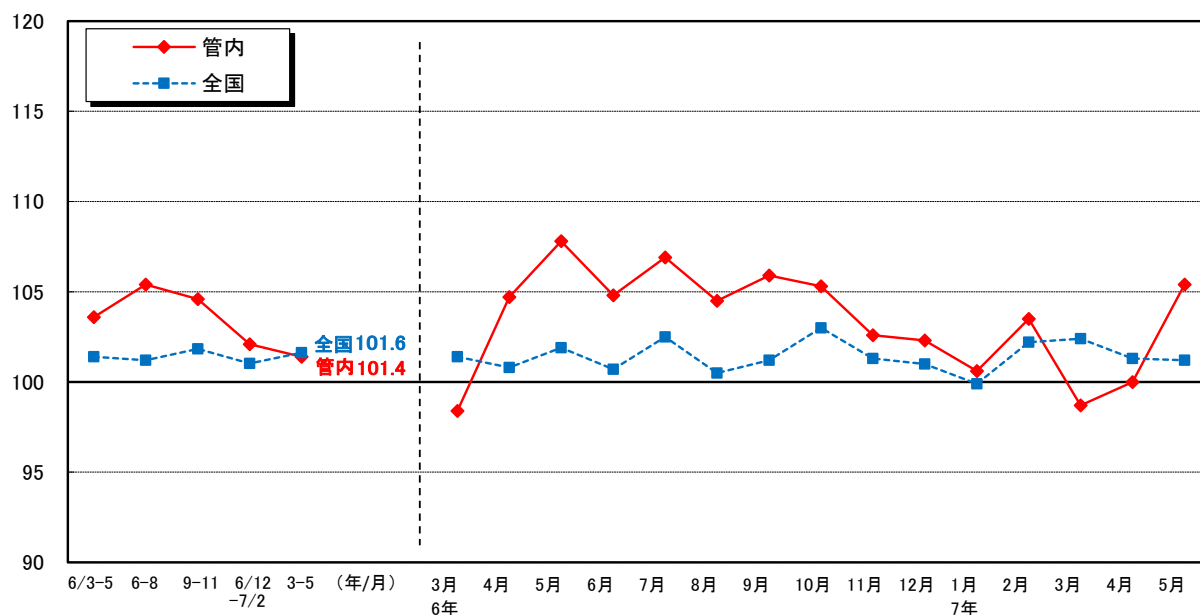
(7) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



2. 生産活動 横ばいの状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

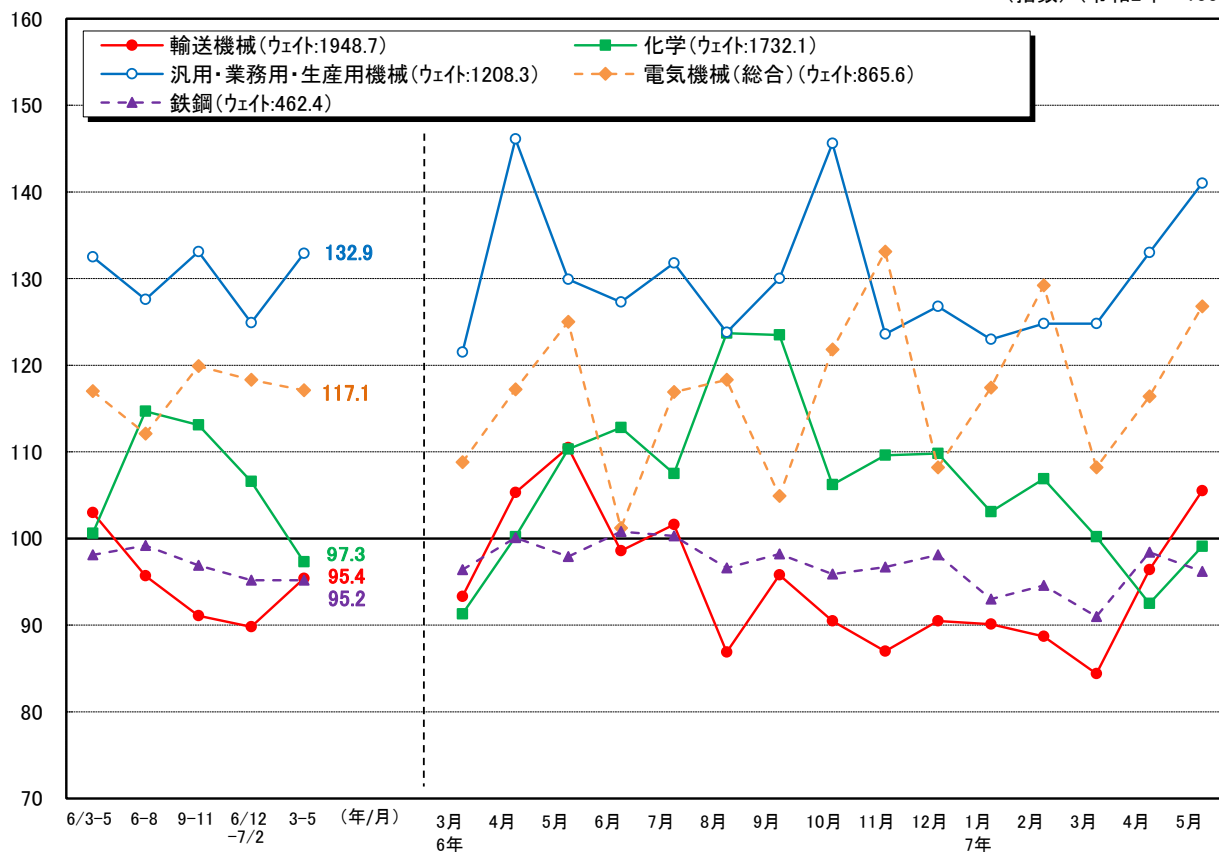
(指数) (令和2年=100)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(2) 管内主要業種別生産指数(季節調整値)

(指数) (令和2年=100)

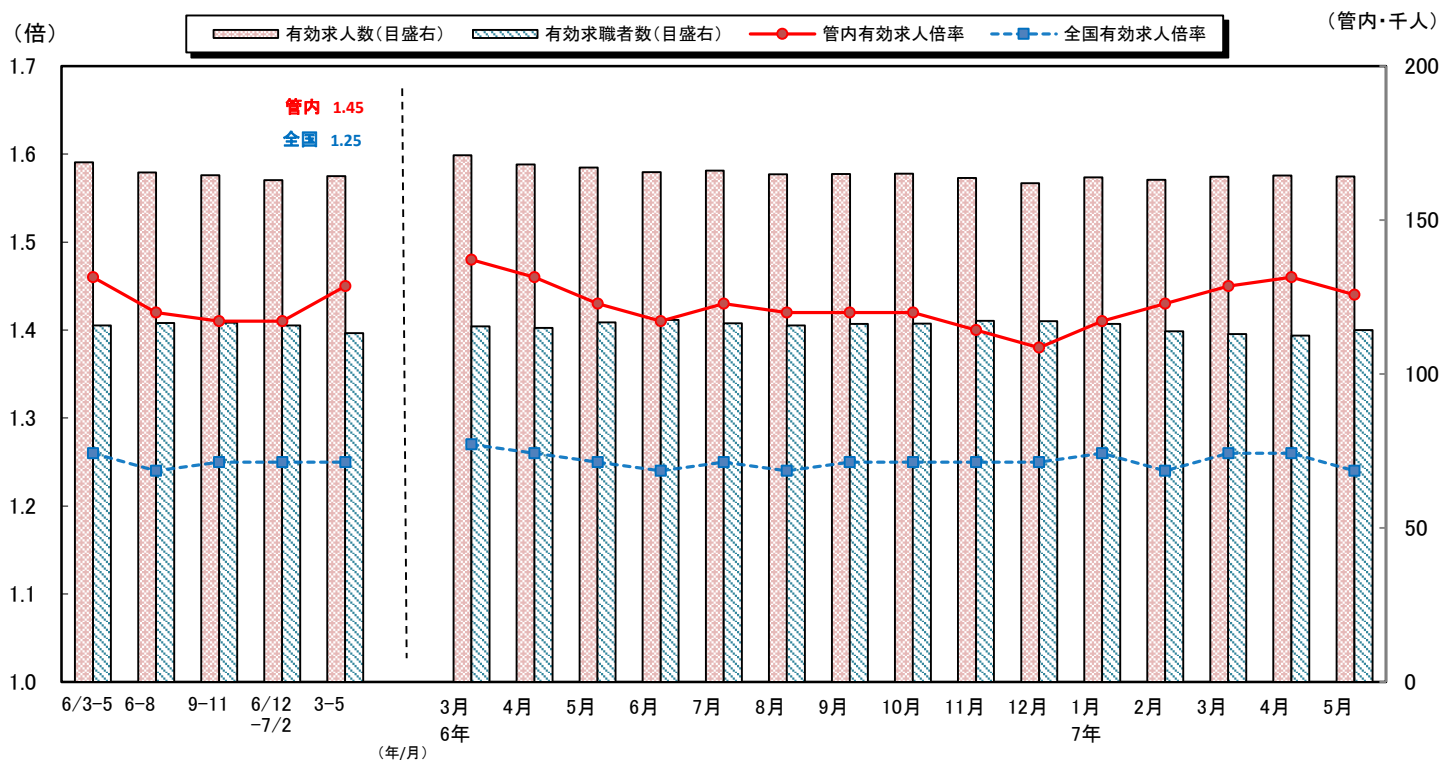


(資料出所: 中国経済産業局)

3. 雇用情勢 緩やかに改善しつつある

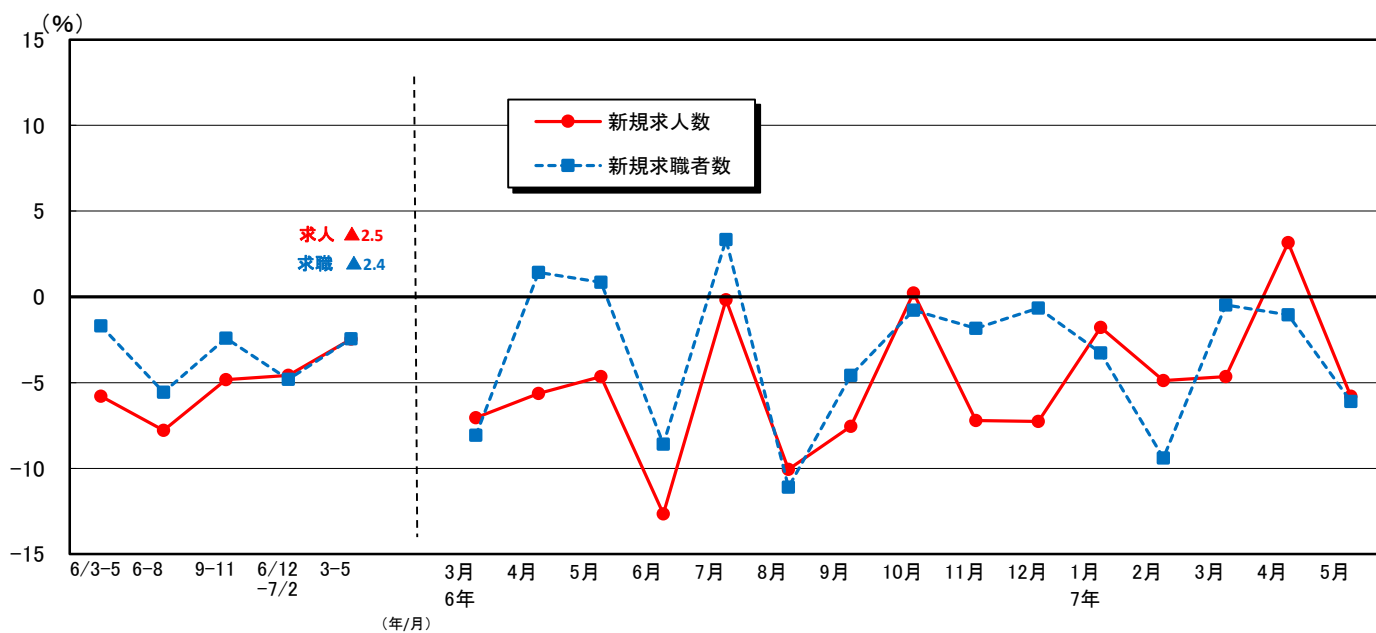
(1) 有効求人倍率、有効求人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)

(注)(1)のグラフの3か月毎の有効求人数と有効求職者数は、1月あたりの平均。



(資料出所:厚生労働省)

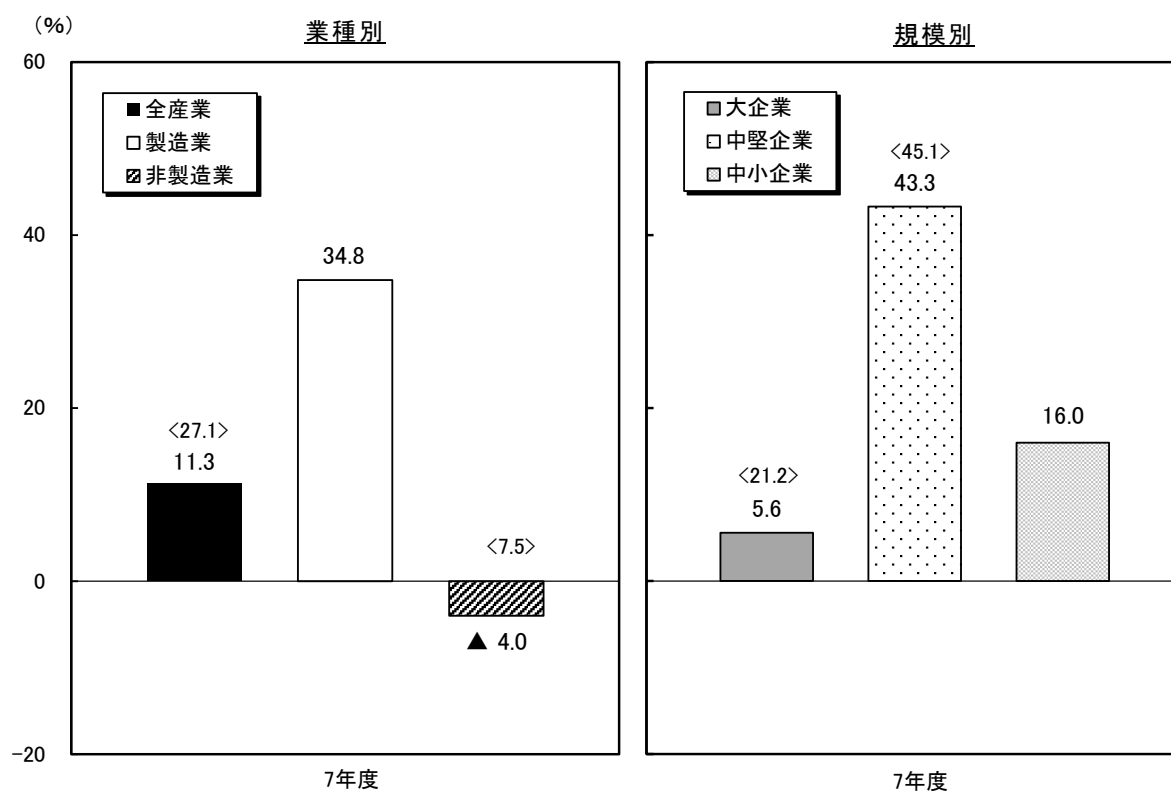
(2) 管内新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



(資料出所:厚生労働省)

4. 設備投資 7年度は前年度を上回る見込み

設備投資額(前年度比)

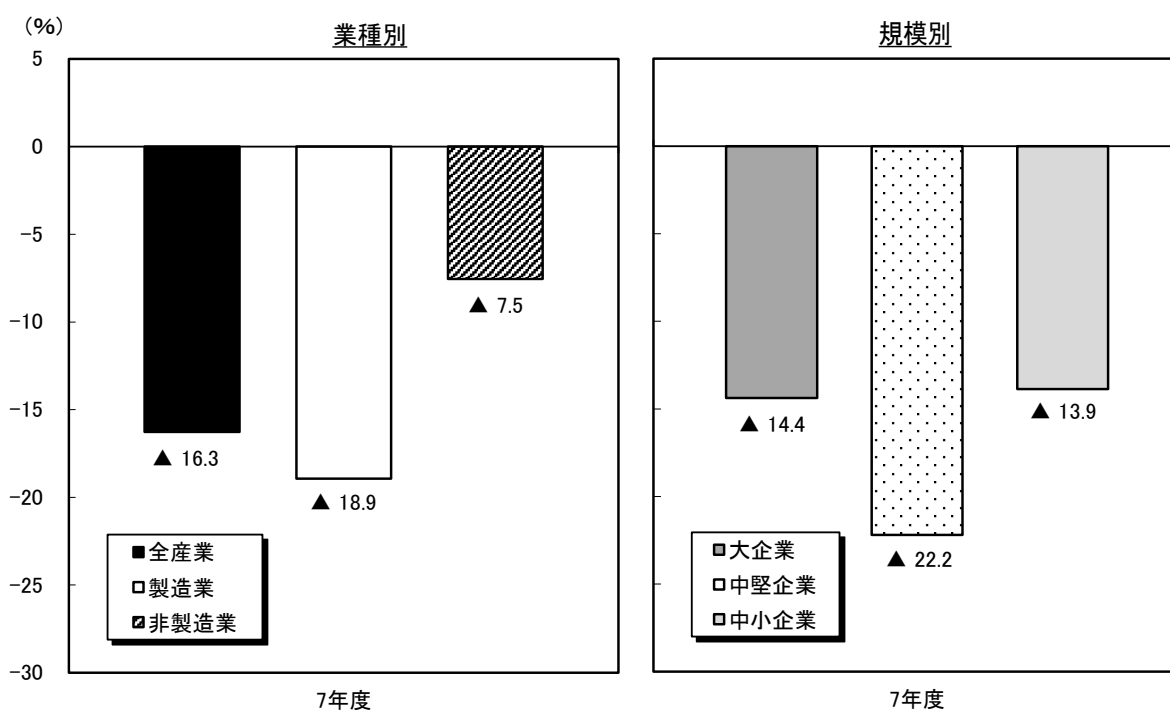


〈 〉書きは電気・ガス・水道業を除く前年度比

(資料出所: 中国財務局)

5. 企業収益 7年度は減益見込み

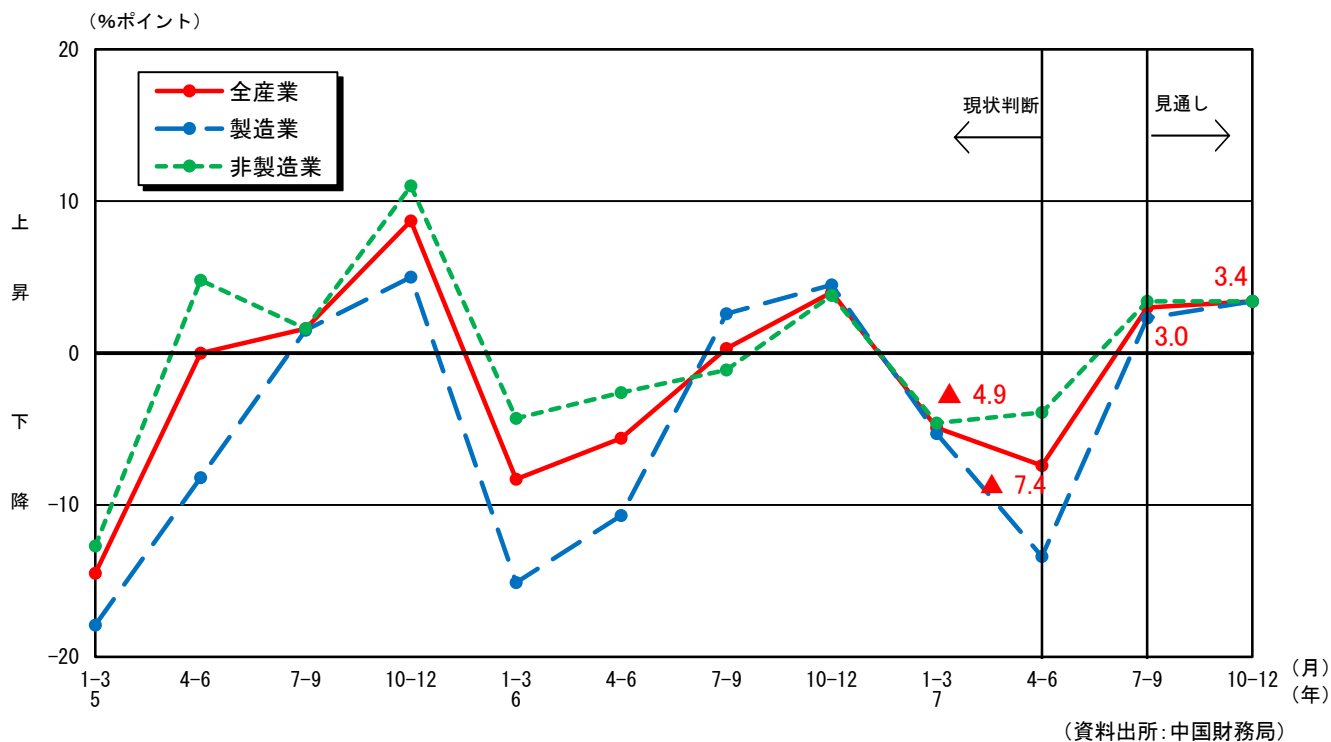
経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く: 前年度比)



(資料出所: 中国財務局)

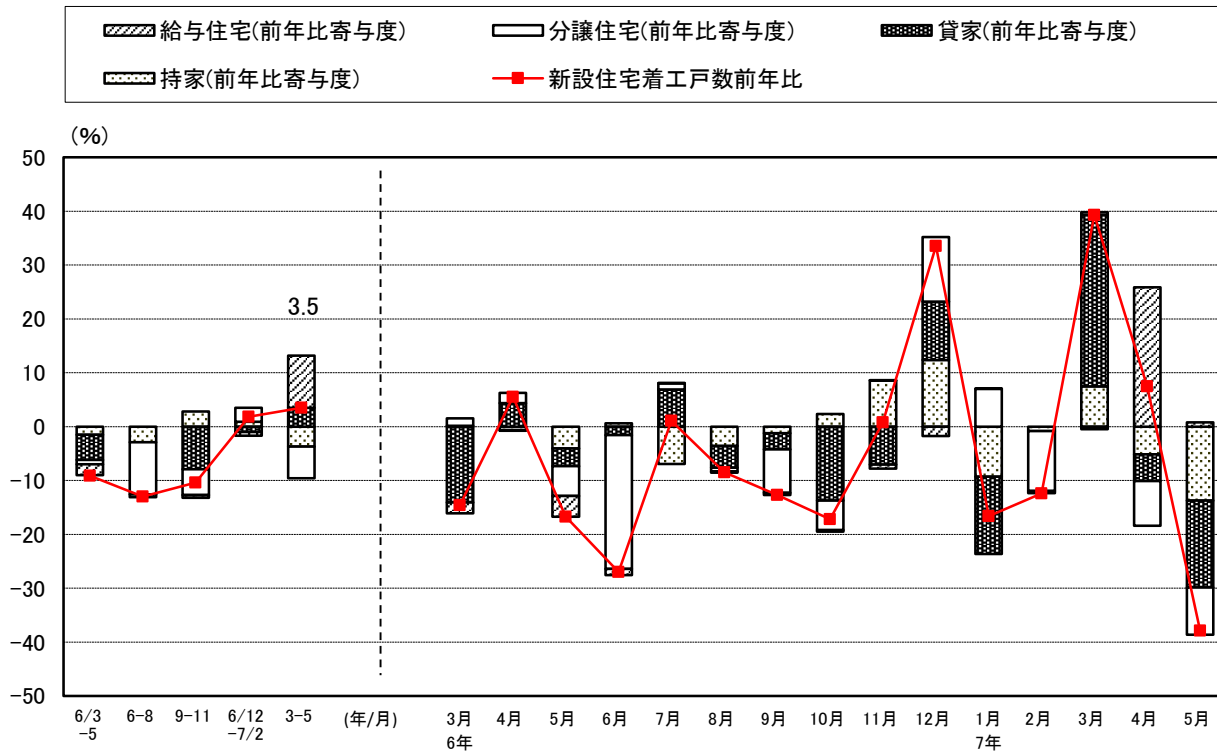
6. 企業の景況感 「下降」超幅が拡大している

景況判断BSIの推移(原数値) (BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



7. 住宅建設 前年を上回る

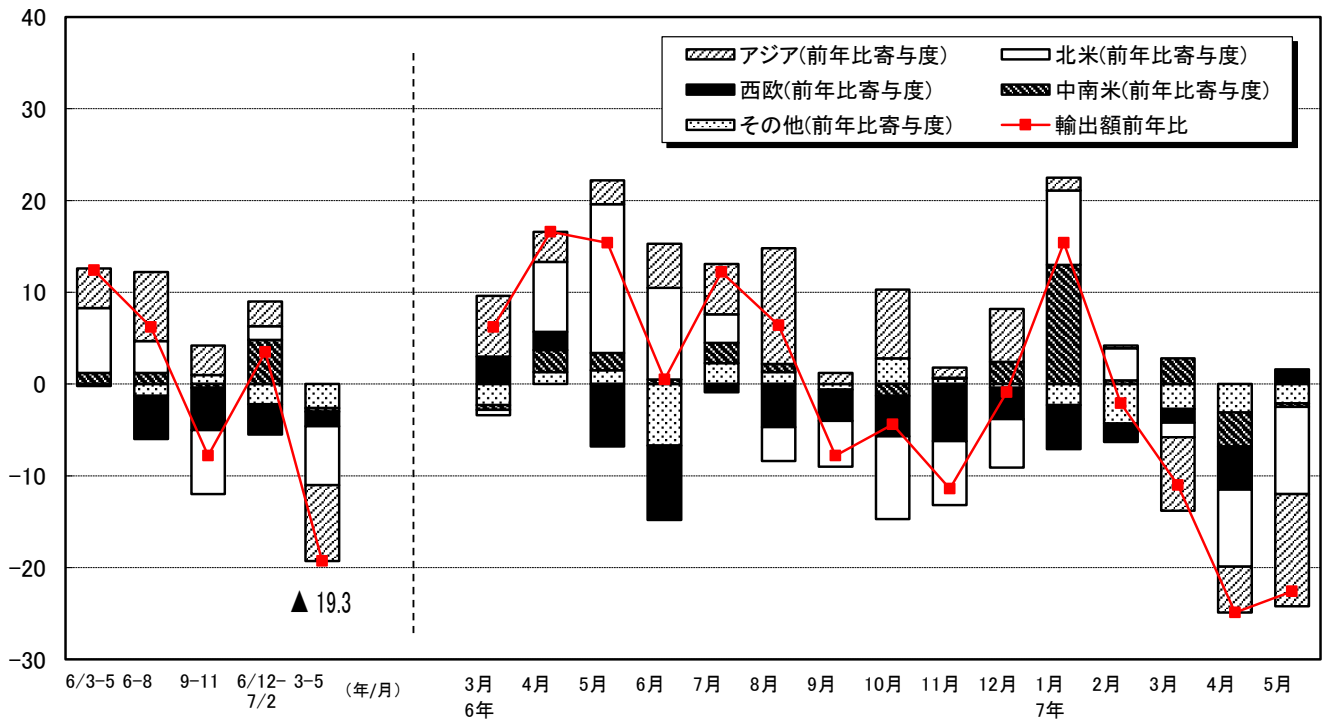
新設住宅着工戸数(前年比)



8. 輸出 前年を下回る

輸出(円ベース)

(%)

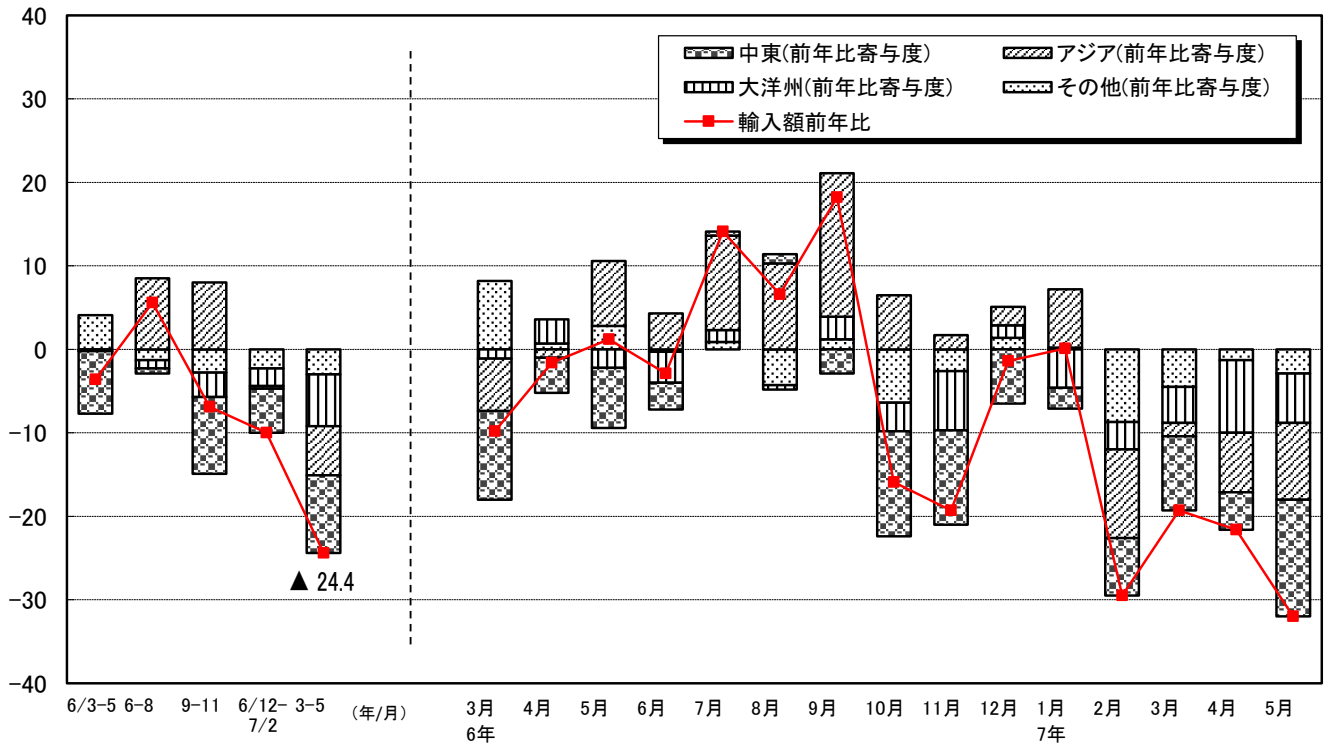


(資料出所: 神戸税関、門司税関)

<参考>

輸入(円ベース)

(%)



(資料出所: 神戸税関、門司税関)